

# 令和3年度普通交付税等（市町村分）の決定について

[総合政策部地域行政局市町村課]

令和3年度の普通交付税等が8月3日に決定されました。その概要は次のとおりです。

## 1 本道市町村の普通交付税交付決定額及び臨時財政対策債発行可能額

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	(参考) 普通交付税のみの 増減率
	A	B	(A-B) C	(C/B×100)	
札幌市	171,449	149,099	22,350	15.0	3.9
都 市 (34市)	331,168	313,119	18,049	5.8	3.1
町 村 (143町村)	399,303	374,439	24,864	6.6	5.6
合 計	901,920	836,657	65,263	7.8	4.4
全 国	21,871,770	18,732,320	3,139,450	16.8	5.1
うち市町村分	9,702,100	8,514,739	1,187,361	13.9	5.2

(注) 市町村別の決定額は別紙1（普通交付税交付決定額+臨時財政対策債発行可能額）及び別紙2（普通交付税交付決定額）のとおり。なお、泊村は不交付団体となっている。

(1) 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は9,019億20百万円で、前年度に比べて7.8%増。

このうち、札幌市は15.0%、都市は5.8%、町村は6.6%それぞれ増。(市町村別は別紙1参照)

(2) 普通交付税のみの額は7,789億41百万円で、前年度に比べて4.4%増。

このうち、札幌市は3.9%、都市は3.1%、町村は5.6%それぞれ増。(市町村別は別紙2参照)

(3) 道内市町村分算定結果の特徴については、次のとおり。

- ・ 地域社会のデジタル化に集中的に取り組むための経費を算定する「地域デジタル社会推進費」が創設。(全道市町村:約115億円増)
- ・ 後期高齢者医療制度や介護保険制度に係る経費(高齢者保健福祉費)の算定における単位数の増により、普通交付税が増額。(全道市町村:約98億円増)
- ・ 基準財政収入額における市町村民税(所得割・法人税割)の減により、普通交付税が増額。(全道市町村:所得割 約100億円減、法人税割 約93億円減)

(4) 前年度に比べ増減の大きな団体は次のとおり。

- ・ 増加した主な団体
  - 京 極 町 36.1% (主な理由:固定資産税(償却資産)の減に伴う交付税の増)
  - 苦 小 牧 市 20.3% (主な理由:市町村民税(法人税割)の減に伴う交付税の増)
  - 千 歳 市 19.7% (主な理由:市町村民税(法人税割)の減に伴う交付税の増)
- ・ 減少した主な団体
  - せたな町 ▲ 1.5% (主な理由:固定資産税(償却資産)の増に伴う交付税の減)
  - むかわ町 ▲ 0.8% (主な理由:過疎対策事業債の償還費の減に伴う交付税の減)
  - 三 笠 市 ▲ 0.0% (主な理由:令和2年国調人口の置き換えに伴う交付税の減)

## 2 全国の算定結果について

- ・ 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した全国総額は、21兆8,718億円で、前年度に比べて3兆1,395億円、16.8%増。
- ・ 普通交付税の全国総額は、16兆3,921億円で、前年度に比べて7,995億円、5.1%増。